

ま　え　　が　　き

学校長 上田 穂一

本年6月はじめに文部科学省から「大学（国立大学）の構造改革の方針」が示されて以降、全国国立大学の組織構造改革の流れは急速に加速しはじめ、善し悪しはともかくとして、従来の常識を越えた発想での改変が進められている。この大きなうねりの中、国立大学・学部に附属して設置されている附属高等学校にも、これらの改変に調和した運営形態あるいは存在形態が求められようとしている。しかしこれまでもそうであつたように、今後社会的背景がどのように変化するにしても、附属高等学校が担ってきた役割、即ち教員養成のための教育実習を担当することおよび高校教育の先導的役割を果たすこと等、の必要性は失われるものではない。

現在教育現場では、児童生徒の学力低下や不登校生の増加など、学校教育の本質的課題をめぐり多数の問題が生じている。個性や創造性の育成を標榜したこと自体は正しいものの、それらの達成に向けた政策、即ちここ20年間継続推進してきた学習内容の大幅な削減政策「ゆとり」が、目指した方向とは全く逆の諸問題を引き起こしている、との指摘が大勢である。真の「ゆとり」は教科内容の削減により生まれるものではない。それは、既存教科の内容充実をはかり、必要な知識・技能を緻密且つ効果的に教授し、学習意欲を喚起すると同時に健全な競争的教育環境を形成することにより生まれてくるものであろう。少人数学級の導入がこれを実現するためにきわめて有効・重要であること、またこの導入により現在顕在化している諸問題の大半が解決可能であることは、国の内外を問わず周知のことである。少人数学級導入とこれに必要な教師増員の実現を柱とする教育政策が望まれる。

一方、2003年度から始まる新高等学校学習指導要領では、教科内容の3割削減が盛り込まれており、2002年度に完全実施される週5日制と相俟って、さらに「ゆとり」が進行した教育課程となる。それだけに新指導要領については絶えず検討を加え、小・中・高校間における教科内容の一貫性の有無、各教科での知的好奇心を誘起する魅力ある授業方法の構築、新しい教科への適切な対応、そして新しい教育課程での学力低下の有無を正確に把握できる調査方法の確立など、多方面に渡り附属高等学校は先導的な役割を果たさなければならない。今回刊行する第53号には、7教科7論文が掲載されており、いずれの論文も上述の役割を見据えた研究成果の一部であり、新教育課程実施に当たり貴重な示唆を与えてくれるものと思う。

最後に、多端な学校業務を担う中、研究を継続され本号に執筆投稿された諸先生方に敬意を表する。